

令和8年1月30日

職業安定部職業安定課 労働市場情報官

電話 027-210-5007 (内線)310

# 労働市場速報(令和7年12月)

**有効求人倍率(季節調整値) 1.26 倍【全国 16位／全国 1.19 倍】**

**※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.25 倍【全国 16位／全国 1.18 倍】**

**正社員求人倍率(原数值) 1.16 倍【全国 20位／全国 1.06 倍】前年同月 1.25 倍**

**新規求人倍率(季節調整値) 2.13 倍 (前月: 1.85 倍)**

## 群馬県の求人・求職の状況(原数值)

	12月	前年同月比	前年同月差	ポイント
有効求人数	33,620 人	▲ 5.2 %	▲ 1,859 人	34か月連続の減少
有効求職者数	24,284 人	0.3 %	70 人	2か月ぶりの増加
新規求人数	11,506 人	▲ 3.4 %	▲ 406 人	6か月連続の減少
新規求職者数	4,484 人	0.9 %	40 人	2か月ぶりの増加

- ・ 求人数は前年同月比で新規・有効ともに減少
- ・ 求職者数は前年同月比で新規・有効ともに増加
- ・ 有効求人倍率(季節調整値)は3か月連続の増加

## ～～産業別新規求人数～～

新規求人数	12月	前年同月比	前年同月差	ポイント
全産業	11,506 人	▲ 3.4 %	▲ 406 人	6か月連続の減少
主な産業	建設業	7.2 %	69 人	2か月連続の増加
	製造業	▲ 3.3 %	▲ 61 人	5か月連続の減少
	情報通信業	9.7 %	7 人	5か月ぶりの増加
	運輸業・郵便業	9.0 %	59 人	3か月ぶりの増加
	卸売・小売業	▲ 9.6 %	▲ 180 人	2か月連続の減少
	宿泊・飲食サービス	▲ 5.8 %	▲ 41 人	2か月ぶりの減少
	医療・福祉	▲ 0.6 %	▲ 18 人	2か月連続の減少
	サービス業	▲ 4.5 %	▲ 47 人	2か月ぶりの減少

### 総括

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。物価上昇等が雇用に与える影響に十分注意していく必要がある。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	令和7年 12月	令和7年 11月	令和6年 12月	対前月増減率 (%)	対前年同月増減 率、差(%、ポイント)	季節調整値対前月 増減率、差(%、ボ イント)
全 数	新規求職者数(人)	4,484	4,636	4,444	▲ 3.3	0.9	▲ 3.6
	新規求人数(人)	11,506	10,131	11,912	13.6	▲ 3.4	11.0
	新規求人倍率(倍)	2.13	1.85	2.24	—	▲ 0.11	0.28
	月間有効求職者数(人)	24,284	25,631	24,214	▲ 5.3	0.3	▲ 0.7
	月間有効求人数(人)	33,620	33,565	35,479	0.2	▲ 5.2	0.2
	有効求人倍率(倍)	1.26	1.25	1.33	—	▲ 0.07	0.01
	うち常用(倍)	1.30	1.25	1.41	—	▲ 0.11	—
	うちパート(倍)	1.43	1.32	1.48	—	▲ 0.05	—
	就職件数(件)	1,310	1,234	1,336	6.2	▲ 1.9	—
正社員有効求人倍率(倍)		1.16	1.11	1.25	—	▲ 0.09	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載しています。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)によります。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目	新規求人件数(人)				対前年同月比(%)				前年同月差 (人)	
	全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート		
		うち常用				うち常用				
全 产 業	11,506	6,873	6,425	4,633	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 406	
主 な 内 訳 業	建 設 業	1,024	972	966	52	7.2	10.5	9.8	▲ 30.7	
	製 造 業	1,785	1,260	1,188	525	▲ 3.3	▲ 10.6	▲ 14.5	20.1	
	食 料 品	238	121	119	117	▲ 22.7	▲ 34.6	▲ 32.4	▲ 4.9	
	プラスチック製品	197	111	111	86	22.4	5.7	5.7	53.6	
	金 属 製 品	182	138	138	44	10.3	▲ 0.7	0.0	69.2	
	はん用機械器具	128	97	97	31	▲ 12.3	▲ 23.0	▲ 23.0	55.0	
	生産用機械器具製造業	104	92	92	12	2.0	5.7	5.7	▲ 20.0	
	業務用機械器具製造業	20	16	16	4	▲ 59.2	▲ 52.9	▲ 52.9	▲ 73.3	
	電気機械器具	135	92	86	43	12.5	▲ 5.2	▲ 8.5	87.0	
別 業	輸送用機械器具	357	320	256	37	▲ 15.6	▲ 15.8	▲ 32.5	▲ 14.0	
	情 報 通 信 業	79	70	67	9	9.7	14.8	11.7	▲ 18.2	
	運輸業・郵便業	717	538	525	179	9.0	5.5	11.7	20.9	
	卸 売 ・ 小 売 業	1,690	720	702	970	▲ 9.6	▲ 15.2	▲ 16.6	▲ 5.0	
	宿泊業・飲食サービス業	660	178	176	482	▲ 5.8	3.5	13.5	▲ 8.9	
医 療 ・ 福 祉	3,121	1,756	1,642	1,365	▲ 0.6	4.8	8.5	▲ 6.8	▲ 18	
サ 一 ビ ス 業	1,004	686	522	318	▲ 4.5	0.4	▲ 6.1	▲ 13.6	▲ 47	

(注)令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	項目	新規求職者数		新規求人数 対前年 増減率	新規求人 倍率 (季節調整値)	有効求職者数		有効求人数 対前年 増減率	有効求人 倍率 (季節調整値)	就職件数		
			対前年 増減率				対前年 増減率			うち受給者		
令和2年度	6,116	1.6	10,905	▲ 19.4	1.78	26,447	11.2	31,223	▲ 20.0	1.18	1,648	407
令和3年度	5,982	▲ 2.2	12,294	12.7	2.06	26,420	▲ 0.1	34,858	11.6	1.32	1,720	414
令和4年度	5,916	▲ 1.1	13,369	8.7	2.26	26,077	▲ 1.3	38,659	10.9	1.48	1,657	398
令和5年度	5,719	▲ 3.3	12,656	▲ 5.3	2.21	26,212	0.5	36,682	▲ 5.1	1.40	1,560	395
令和6年度	5,677	▲ 0.7	12,088	▲ 4.5	2.13	26,296	0.3	35,079	▲ 4.4	1.33	1,491	388
6年 12月	4,444	▲ 0.1	11,912	▲ 2.2	r 2.24	24,214	▲ 0.9	35,479	▲ 3.6	r 1.33	1,336	390
7年 1月	6,129	0.2	12,865	▲ 5.1	2.07	24,726	▲ 0.3	35,113	▲ 4.0	1.32	1,253	322
2月	5,585	▲ 3.4	12,198	▲ 7.5	2.13	25,343	▲ 0.4	35,821	▲ 5.0	1.31	1,477	361
3月	5,746	▲ 3.3	11,834	▲ 2.4	2.29	26,177	0.2	35,612	▲ 4.6	1.33	1,839	437
4月	7,862	▲ 0.1	11,449	▲ 6.4	2.00	27,827	▲ 0.1	33,841	▲ 5.0	1.31	1,681	387
5月	6,096	▲ 6.0	11,563	▲ 1.3	2.06	28,232	▲ 0.3	33,157	▲ 4.0	1.30	1,605	400
6月	5,625	9.9	11,766	1.7	2.16	28,150	1.7	33,278	▲ 2.3	1.28	1,509	401
7月	5,854	6.6	11,231	▲ 7.4	1.78	27,174	1.3	32,731	▲ 3.5	1.27	1,453	389
8月	4,869	▲ 2.3	10,322	▲ 8.2	1.98	26,500	2.7	32,023	▲ 5.0	1.23	1,188	328
9月	5,622	▲ 1.1	11,731	▲ 8.0	2.10	26,631	1.9	32,293	▲ 7.9	1.21	1,430	436
10月	5,968	2.8	13,013	▲ 2.2	2.10	26,835	0.5	33,843	▲ 6.4	1.23	1,523	434
11月	4,636	▲ 3.0	10,131	▲ 10.4	1.85	25,631	▲ 0.5	33,565	▲ 6.6	1.25	1,234	359
12月	4,484	0.9	11,506	▲ 3.4	2.13	24,284	0.3	33,620	▲ 5.2	1.26	1,310	374

(注)1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. r は令和7年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。

3. 受給者は雇用保険受給者を表します。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	項目 受給資格決定件数	受給者実人員		対前年増減率
			対前年増減率	
令和2年度	1,867	24.1	7,350	37.3
令和3年度	1,502	▲ 19.5	5,876	▲ 20.1
令和4年度	1,545	2.8	5,561	▲ 5.4
令和5年度	1,564	1.2	5,811	4.5
令和6年度	1,566	0.1	5,922	1.9
6年 12月	1,101	▲ 4.3	5,742	3.7
7年 1月	1,457	4.4	5,657	1.3
2月	1,453	2.0	5,414	1.8
3月	1,357	0.2	5,313	4.1
4月	2,137	▲ 6.3	5,274	▲ 0.2
5月	2,149	▲ 0.8	5,833	1.4
6月	1,580	2.2	6,336	5.8
7月	1,850	19.3	7,442	9.6
8月	1,592	17.1	7,394	12.3
9月	1,671	16.1	7,756	20.1
10月	1,854	9.1	7,355	15.6
11月	1,316	▲ 4.6	6,579	15.2
12月	1,206	9.5	6,737	17.3

(注) 1. 年度は月平均。 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。

4. r は令和7年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。

5. 受給資格決定件数は速報値のため修正があり得ます。

6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第5表 全国的主要指標

年月	項目	完全失業者数 (全国・原数值)	
		全国有効求人倍率 (季節調整値)	(万人)
令和2年度		1.10	198
令和3年度		1.16	191
令和4年度		1.31	178
令和5年度		1.29	178
令和6年度		1.25	175
6年 12月	6年 12月	1.25	154 r 2.5
7年 1月	7年 1月	1.26	163 2.5
2月	2月	1.24	165 2.4
3月	3月	1.26	180 2.5
4月	4月	1.26	188 2.5
5月	5月	1.24	183 2.5
6月	6月	1.22	176 2.5
7月	7月	1.22	169 2.3
8月	8月	1.20	182 2.6
9月	9月	1.20	184 2.6
10月	10月	1.18	183 2.6
11月	11月	1.18	171 2.6
12月	12月	1.19	166 2.6

3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査によります。

## 前月との比較( 令和7年12月 )

### 有効(求人・求職・求人倍率)

	12月	前月比(%、ポイント)
有効求人	33,195 人	0.2 %
有効求職	26,259 人	▲ 0.7 %
有効求人倍率	1.26	0.01 P

数値はすべて季節調整値

### 新規(求人・求職・求人倍率)

	12月	前月比(%、ポイント)
新規求人	12,172 人	11.0 %
新規求職	5,708 人	▲ 3.6 %
新規求人倍率	2.13	0.28 P

数値はすべて季節調整値

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

## 産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

	群馬労働局職業安定部職業安定課									
	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)	
7年12月	▲ 3.4	7.2	▲ 3.3	9.7	9.0	▲ 9.6	▲ 5.8	▲ 0.6	▲ 4.5	
7年11月	▲ 10.4	16.5	▲ 16.1	▲ 36.7	▲ 9.5	▲ 27.8	1.6	▲ 17.8	27.9	
7年10月	▲ 2.2	▲ 9.7	▲ 16.8	▲ 21.7	▲ 10.4	15.2	▲ 23.8	10.7	▲ 6.2	
7年9月	▲ 8.0	8.6	▲ 8.5	▲ 16.3	20.2	▲ 16.0	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 23.5	
7年8月	▲ 8.2	▲ 4.7	▲ 17.9	▲ 20.0	▲ 22.6	3.3	▲ 9.5	▲ 13.0	19.9	
7年7月	▲ 7.4	▲ 8.5	8.0	18.8	▲ 9.7	▲ 20.6	▲ 34.7	▲ 5.7	▲ 5.8	
7年6月	1.7	0.1	▲ 8.0	▲ 7.8	47.3	▲ 17.4	▲ 5.7	1.8	22.4	
7年5月	▲ 1.3	1.4	▲ 7.5	24.2	4.6	▲ 8.4	▲ 2.7	▲ 3.5	6.4	
7年4月	▲ 6.4	▲ 1.0	5.4	26.1	▲ 18.0	▲ 14.6	▲ 10.3	▲ 9.8	10.3	
7年3月	▲ 2.4	▲ 14.0	1.5	▲ 12.2	23.0	▲ 1.5	▲ 37.3	0.1	16.1	
7年2月	▲ 7.5	▲ 6.2	5.2	▲ 27.6	▲ 15.8	▲ 3.9	▲ 13.1	▲ 9.4	▲ 15.2	
7年1月	▲ 5.1	2.8	▲ 13.2	41.2	13.8	▲ 3.9	18.9	▲ 17.8	21.2	
6年12月	▲ 2.2	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 29.4	▲ 3.7	12.7	▲ 24.4	1.9	5.0	
6年11月	▲ 5.5	▲ 15.2	2.6	5.9	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 27.4	▲ 4.3	▲ 12.8	
6年10月	▲ 1.9	19.0	14.1	3.9	30.6	▲ 6.2	15.2	▲ 17.7	▲ 8.7	
6年9月	1.3	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 7.8	13.6	▲ 4.8	13.3	5.3	
6年8月	▲ 12.8	▲ 19.3	6.6	14.1	▲ 17.5	▲ 24.5	▲ 26.8	▲ 17.1	▲ 14.4	
6年7月	▲ 3.1	0.9	▲ 5.0	▲ 24.2	37.1	▲ 7.7	▲ 21.1	▲ 2.2	▲ 9.9	
6年6月	▲ 3.5	▲ 16.2	▲ 11.4	▲ 31.9	▲ 13.4	11.2	0.4	5.3	▲ 7.4	
6年5月	▲ 8.5	▲ 13.3	▲ 8.6	▲ 41.1	▲ 33.2	▲ 1.7	▲ 24.0	▲ 7.6	▲ 3.6	
6年4月	▲ 2.2	11.9	▲ 2.6	▲ 37.3	37.1	▲ 15.2	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 14.3	
6年3月	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 25.9	▲ 16.3	▲ 15.4	11.9	30.8	▲ 8.8	▲ 4.6	
6年2月	▲ 1.8	▲ 10.5	▲ 9.5	▲ 26.9	▲ 27.9	7.4	▲ 43.8	▲ 2.0	35.6	
6年1月	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 8.0	▲ 42.4	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 3.0	10.0	▲ 6.7	

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

## ※「製造業」のうち、主な業種別(学卒を除きパートを含む)前年同月比・増減率の推移

	【製造業全体】 (%)	食 料 品 (%)	プラスチック製品 (%)	金 属 製 品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	生産用機械器 具製造業 (%)	業務用機械器 具製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
7年12月	▲ 3.3	▲ 22.7	22.4	10.3	▲ 12.3	2.0	▲ 59.2	12.5	▲ 15.6
7年11月	▲ 16.1	25.3	▲ 29.0	26.3	▲ 19.6	▲ 47.0	▲ 60.3	▲ 34.4	▲ 41.2
7年10月	▲ 16.8	▲ 10.1	4.4	▲ 37.7	37.6	▲ 57.6	29.4	65.9	▲ 25.1
7年9月	▲ 8.5	▲ 20.3	15.7	▲ 2.2	▲ 10.2	▲ 19.2	18.4	▲ 5.5	▲ 20.8
7年8月	▲ 17.9	42.4	▲ 10.6	▲ 5.6	▲ 14.3	▲ 52.2	▲ 73.8	▲ 34.1	▲ 34.0
7年7月	8.0	4.0	18.4	10.9	85.2	66.0	2.6	40.9	▲ 9.4
7年6月	▲ 8.0	▲ 17.1	16.2	▲ 24.8	▲ 28.0	▲ 1.1	▲ 27.3	20.5	▲ 29.2
7年5月	▲ 7.5	26.7	▲ 9.9	24.5	▲ 29.4	18.4	▲ 37.5	▲ 17.2	▲ 0.4
7年4月	5.4	▲ 2.2	46.9	▲ 4.7	32.1	79.6	▲ 2.6	▲ 22.5	▲ 42.2
7年3月	1.5	22.6	10.8	▲ 16.0	2.3	▲ 18.8	▲ 34.0	45.5	▲ 5.0
7年2月	5.2	21.4	11.1	▲ 13.3	▲ 29.1	180.7	57.1	▲ 6.5	17.3
7年1月	▲ 13.2	▲ 11.9	▲ 7.4	▲ 34.4	24.0	▲ 43.2	95.8	▲ 33.8	▲ 22.1
6年12月	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 1.2	▲ 5.2	11.5	▲ 23.3	▲ 9.3	23.7	▲ 8.2
6年11月	2.6	▲ 18.5	28.6	▲ 7.6	4.5	65.2	▲ 20.5	▲ 19.8	25.0
6年10月	14.1	22.7	4.6	▲ 18.2	▲ 21.8	143.4	17.2	▲ 38.1	2.4
6年9月	▲ 8.9	▲ 12.2	▲ 11.7	▲ 12.7	1.1	71.2	▲ 22.4	▲ 0.8	▲ 5.8
6年8月	6.6	▲ 39.2	22.6	8.1	2.2	145.9	8.9	48.2	51.5
6年7月	▲ 5.0	8.1	▲ 23.0	15.1	5.2	▲ 46.1	65.2	▲ 32.5	▲ 24.0
6年6月	▲ 11.4	20.3	▲ 40.3	▲ 30.0	▲ 7.1	▲ 12.1	12.8	▲ 32.4	19.7
6年5月	▲ 8.6	▲ 12.8	23.9	8.6	▲ 13.1	▲ 9.5	▲ 45.8	5.3	▲ 35.4
6年4月	▲ 2.6	▲ 24.0	▲ 11.0	18.1	▲ 30.2	▲ 11.7	116.7	▲ 10.4	▲ 3.2
6年3月	▲ 25.9	▲ 32.1	▲ 39.3	▲ 27.6	▲ 14.7	▲ 43.7	34.3	▲ 61.6	26.0
6年2月	▲ 9.5	2.2	0.6	32.9	▲ 18.2	▲ 12.3	▲ 44.0	▲ 14.6	▲ 29.4
6年1月	▲ 8.0	▲ 37.9	▲ 13.8	15.2	▲ 16.8	178.6	▲ 29.4	▲ 15.4	▲ 14.5

## 令和7年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

群馬労働局職業安定部職業安定課

	6年12月		7年1月		7年2月		7年3月		7年4月		7年5月		7年6月		7年7月		7年8月		7年9月		7年10月		7年11月		7年12月	
	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比										
新規求職者数	2,772	▲ 1.3	3,769	▲ 0.3	3,326	▲ 5.5	3,422	▲ 4.8	4,250	▲ 2.8	3,471	▲ 7.6	3,514	13.5	3,798	10.1	3,119	0.6	3,404	▲ 1.3	3,632	3.5	2,817	▲ 0.7	2,739	▲ 1.2
うち在職者	1,047	▲ 6.9	1,396	▲ 5.2	1,292	▲ 8.0	1,304	▲ 6.3	1,230	▲ 0.8	1,126	▲ 10.6	1,191	3.5	1,270	6.0	1,063	▲ 7.9	1,117	▲ 7.3	1,137	▲ 4.1	976	▲ 2.1	1,052	0.5
うち離職者	1,571	1.7	2,152	1.6	1,834	▲ 4.4	1,888	▲ 3.7	2,777	▲ 2.7	2,109	▲ 6.8	2,090	20.7	2,311	13.9	1,875	5.0	2,067	2.5	2,275	8.7	1,679	1.5	1,514	▲ 3.6
うち事業主都合	474	12.3	587	22.3	453	▲ 9.0	459	▲ 6.9	793	▲ 3.9	523	▲ 12.4	614	46.9	671	30.8	518	17.7	468	▲ 1.3	595	19.7	445	▲ 3.1	420	▲ 11.4
うち自己都合	1,021	▲ 1.8	1,444	▲ 4.6	1,282	▲ 3.8	1,315	▲ 3.0	1,813	0.0	1,468	▲ 5.8	1,364	12.4	1,528	8.4	1,263	0.0	1,507	4.7	1,562	4.8	1,161	5.6	1,023	0.2

## ○ 参考

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比		
新規求職者	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0	50,153	▲ 6.2	47,310	▲ 5.7	44,798	▲ 5.3	45,845	2.3	47,432	3.5	44,845	▲ 5.5	43,738	▲ 2.5	42,235	▲ 3.4	40,671	▲ 3.7
うち在職者	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲ 3.4	19,482	▲ 2.2	18,862	▲ 3.2	18,024	▲ 4.4	17,531	▲ 2.7	15,412	▲ 12.1	16,745	8.6	16,381	▲ 2.2	15,300	▲ 6.6	14,429	▲ 5.7
うち離職者	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	29,481	▲ 6.7	27,123	▲ 8.0	25,266	▲ 6.8	23,958	▲ 5.2	25,686	7.2	29,463	14.7	25,432	▲ 13.7	24,795	▲ 2.5	24,608	▲ 0.8	23,870	▲ 3.0
うち事業主都合	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2	7,310	▲ 11.9	6,342	▲ 13.2	5,845	▲ 7.8	6,700	14.6	10,417	55.5	6,925	▲ 33.5	5,945	▲ 14.2	6,221	4.6	6,196	▲ 0.4
うち自己都合	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3	18,462	▲ 6.2	17,630	▲ 4.5	16,864	▲ 4.3	17,724	5.1	17,806	0.5	17,136	▲ 3.8	17,593	2.7	17,087	▲ 2.9	16,349	▲ 4.3

# 正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求 人数( A )	常用有効求職者 数(パートを除く) ( B )	正社員の有効求 人倍率(原数値) ( A/B )	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員 有効求人倍率 (原数値)	全国:正社員 有効求人倍率 (季節調整値)
5年12月	17,539	15,001	1.17	▲ 0.11	1.08	1.00
6年1月	17,279	15,244	1.13	▲ 0.08	1.05	1.00
6年2月	17,871	15,587	1.15	▲ 0.02	1.04	1.00
6年3月	17,425	15,872	1.10	0.01	1.01	1.02
6年4月	17,032	16,474	1.03	0.01	0.96	1.01
6年5月	16,697	16,496	1.01	0.00	0.94	1.01
6年6月	16,557	16,076	1.03	0.00	0.96	1.00
6年7月	16,916	16,006	1.06	0.00	0.99	1.01
6年8月	16,977	15,634	1.09	0.02	1.00	1.01
6年9月	17,640	15,806	1.12	0.03	1.01	1.01
6年10月	18,546	16,061	1.15	0.05	1.03	1.02
6年11月	18,346	15,410	1.19	0.08	1.06	1.02
6年12月	18,211	14,599	1.25	0.08	1.11	1.03
7年1月	17,400	15,015	1.16	0.03	1.08	1.03
7年2月	17,588	15,324	1.15	0.00	1.07	1.03
7年3月	17,653	15,633	1.13	0.03	1.05	1.05
7年4月	17,252	16,061	1.07	0.04	0.99	1.05
7年5月	17,047	16,149	1.06	0.05	0.98	1.04
7年6月	17,487	16,207	1.08	0.05	0.98	1.02
7年7月	17,172	16,385	1.05	▲ 0.01	1.00	1.02
7年8月	16,694	16,291	1.02	▲ 0.07	0.99	1.00
7年9月	16,796	16,347	1.03	▲ 0.09	1.00	1.00
7年10月	17,466	16,294	1.07	▲ 0.08	1.00	0.99
7年11月	17,241	15,536	1.11	▲ 0.08	1.02	0.98
7年12月	17,083	14,784	1.16	▲ 0.09	1.06	0.99

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

## ◎正社員有効求人倍率の説明

### 1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

※ 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人件数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

### 有効求人倍率（原数値）

	6年12月	7年1月	7年2月	7年3月	7年4月	7年5月	7年6月	7年7月	7年8月	7年9月	7年10月	7年11月	7年12月
群馬県	1.47	1.42	1.41	1.36	1.22	1.17	1.18	1.20	1.21	1.21	1.26	1.31	1.38
前橋	1.41	1.32	1.34	1.28	1.15	1.09	1.08	1.13	1.13	1.15	1.15	1.21	1.17
高崎	1.86	1.83	1.75	1.68	1.45	1.43	1.47	1.54	1.60	1.58	1.71	1.77	1.86
安中	1.16	1.10	1.22	1.18	1.08	0.97	1.02	1.01	1.06	0.99	0.95	1.10	1.18
桐生	1.09	1.04	1.06	1.00	0.93	0.82	0.85	0.90	0.86	0.84	0.85	0.89	0.97
伊勢崎	1.56	1.54	1.55	1.53	1.37	1.37	1.25	1.26	1.20	1.27	1.37	1.38	1.47
太田	1.32	1.19	1.17	1.15	0.99	0.98	0.98	0.95	0.92	0.98	1.02	1.08	1.22
館林	1.52	1.45	1.40	1.37	1.24	1.22	1.31	1.28	1.32	1.15	1.23	1.27	1.47
沼田	1.29	1.45	1.53	1.33	1.12	1.10	1.16	1.32	1.31	1.38	1.41	1.41	1.32
富岡	1.61	1.70	1.60	1.49	1.34	1.24	1.33	1.38	1.40	1.42	1.42	1.43	1.45
藤岡	1.77	1.73	1.75	1.75	1.67	1.54	1.48	1.46	1.53	1.55	1.55	1.58	1.74
渋川	0.96	0.97	0.97	0.91	0.85	0.84	0.85	0.84	0.83	0.83	0.84	0.91	0.99
中之条	1.42	1.47	1.71	1.63	1.58	1.57	1.61	1.59	1.61	1.70	1.54	1.41	1.38

(一般+パート)

### 新規求人倍率（原数値）

	6年12月	7年1月	7年2月	7年3月	7年4月	7年5月	7年6月	7年7月	7年8月	7年9月	7年10月	7年11月	7年12月
群馬県	2.68	2.10	2.18	2.06	1.46	1.90	2.09	1.92	2.12	2.09	2.18	2.19	2.57
前橋	2.19	1.84	2.19	1.78	1.34	1.71	1.82	1.76	1.95	1.86	1.80	2.18	1.75
高崎	3.71	2.97	2.60	2.74	1.75	2.77	2.87	2.42	3.45	2.50	3.43	3.19	3.22
安中	3.03	1.57	2.72	2.21	1.17	1.56	2.51	1.29	2.11	2.39	1.13	3.14	2.52
桐生	2.08	1.64	1.67	1.53	1.13	1.08	1.71	1.55	1.11	1.52	1.55	1.38	2.09
伊勢崎	2.56	2.34	2.90	2.16	1.67	2.64	1.74	2.06	2.52	2.22	2.46	2.29	2.94
太田	3.01	1.37	1.49	2.07	1.08	1.27	1.76	1.30	1.22	2.10	1.43	1.55	2.78
館林	3.18	2.10	2.33	2.07	1.49	1.96	2.43	2.04	2.30	1.80	2.15	2.56	2.82
沼田	1.26	2.37	2.39	1.17	1.20	2.13	1.78	2.52	2.04	2.05	2.35	1.71	1.72
富岡	3.44	2.11	1.96	2.26	1.43	1.46	2.81	2.34	1.96	2.75	2.17	1.95	3.47
藤岡	3.07	2.88	2.42	2.96	2.37	1.95	2.67	2.52	2.48	2.60	3.01	2.09	4.12
渋川	1.95	1.61	1.43	1.39	1.13	1.29	1.63	1.39	1.58	1.46	1.38	1.73	2.05
中之条	1.55	2.42	2.09	1.85	2.19	2.15	1.77	2.83	2.62	1.93	2.56	1.67	1.49

(一般+パート)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

# 就業地別求人倍率・求人数

群馬労働局職業安定部職業安定課

就業地別有効求人倍率（季節調整値）

1. 37 倍

就業地別新規求人倍率（季節調整値）

2. 14 倍

## 求人数の推移（原数値）

	新規求人数	前年同月比	有効求人数	前年同月比	新規求人倍率 (季節調整値)	有効求人倍率 (季節調整値)
令和6年12月	12,916	▲ 1.6	37,984	▲ 3.9	2.34	1.42
令和7年1月	13,875	▲ 3.3	37,768	▲ 3.3	2.25	1.42
令和7年2月	12,870	▲ 8.3	38,532	▲ 4.4	2.26	1.42
令和7年3月	12,678	▲ 1.1	38,015	▲ 3.9	2.45	1.43
令和7年4月	12,894	▲ 1.5	36,815	▲ 3.3	2.22	1.42
令和7年5月	12,127	▲ 3.6	36,136	▲ 2.1	2.22	1.42
令和7年6月	12,738	1.8	36,485	▲ 0.5	2.28	1.40
令和7年7月	12,848	▲ 0.8	36,164	▲ 1.2	2.07	1.39
令和7年8月	10,802	▲ 9.7	34,970	▲ 3.2	2.08	1.34
令和7年9月	12,504	▲ 8.6	34,975	▲ 6.6	2.18	1.31
令和7年10月	14,099	▲ 0.2	36,485	▲ 5.1	2.27	1.34
令和7年11月	11,179	▲ 7.4	36,537	▲ 4.9	2.03	1.36
令和7年12月	12,099	▲ 6.3	36,348	▲ 4.3	2.14	1.37

新規求人数（原数値）は6ヶ月連続の減少（前年同月比）

有効求人数（原数値）は3ヶ月連続の減少（前年同月比）

有効求人倍率（季節調整値）は3ヶ月連続の増加（前月比）

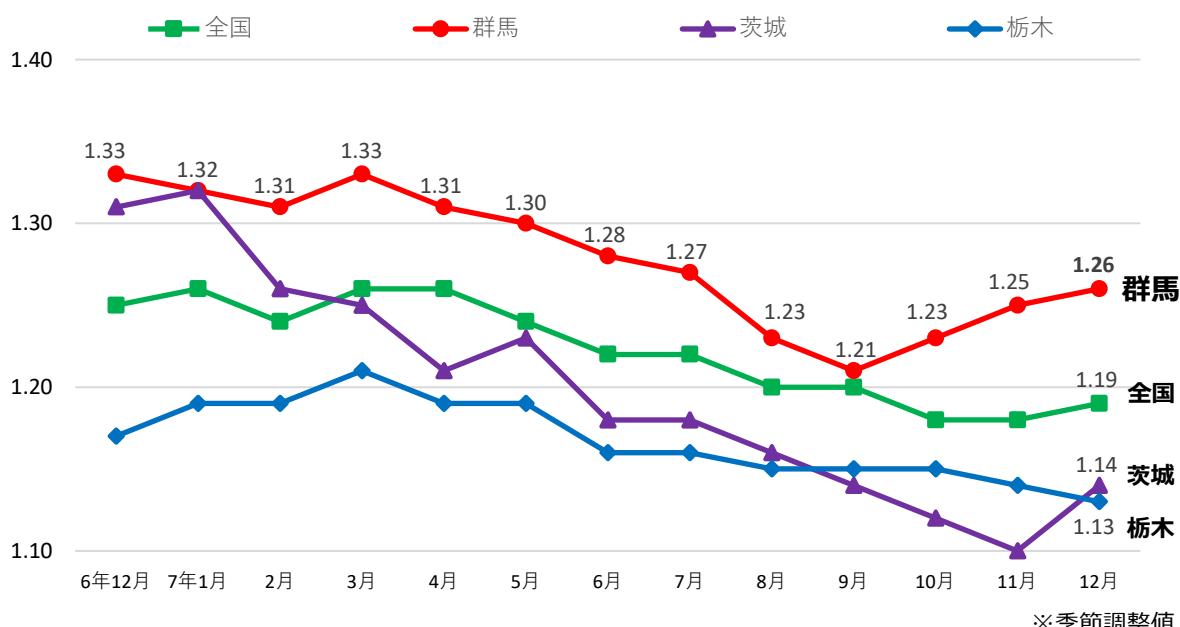
## 産業別新規求人数

新規求人数	12月	前年同月比	前年同月差	備考
産業計	12,099	▲ 6.3	▲ 817	6ヶ月連続の減少
主な産業	建設業	981	▲ 1.1	▲ 11
	製造業	1,841	▲ 3.6	▲ 68
	情報通信業	100	▲ 18.0	▲ 22
	運輸業・郵便業	777	14.4	98
	卸売・小売業	1,240	▲ 21.9	▲ 348
	宿泊・飲食サービス	1,237	▲ 6.9	▲ 91
	医療・福祉	3,363	▲ 2.4	▲ 81
	サービス業	1,018	▲ 0.2	▲ 2
製造業内訳		12月	前年同月比	前年同月差
主な内訳	食料品	260	▲ 16.7	▲ 52
	プラスチック製品	200	24.2	39
	金属製品	188	1.1	2
	はん用機械器具	150	▲ 6.3	▲ 10
	生産用機械器具	85	▲ 26.7	▲ 31
	業務用機械器具	18	▲ 64.0	▲ 32
	電気機械器具	138	9.5	12
	輸送用機械器具	361	▲ 15.7	▲ 67

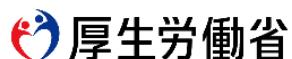
(注) 1.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

2.令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

## 有効求人倍率（受理地別※）の推移（令和6年12月～令和7年12月）



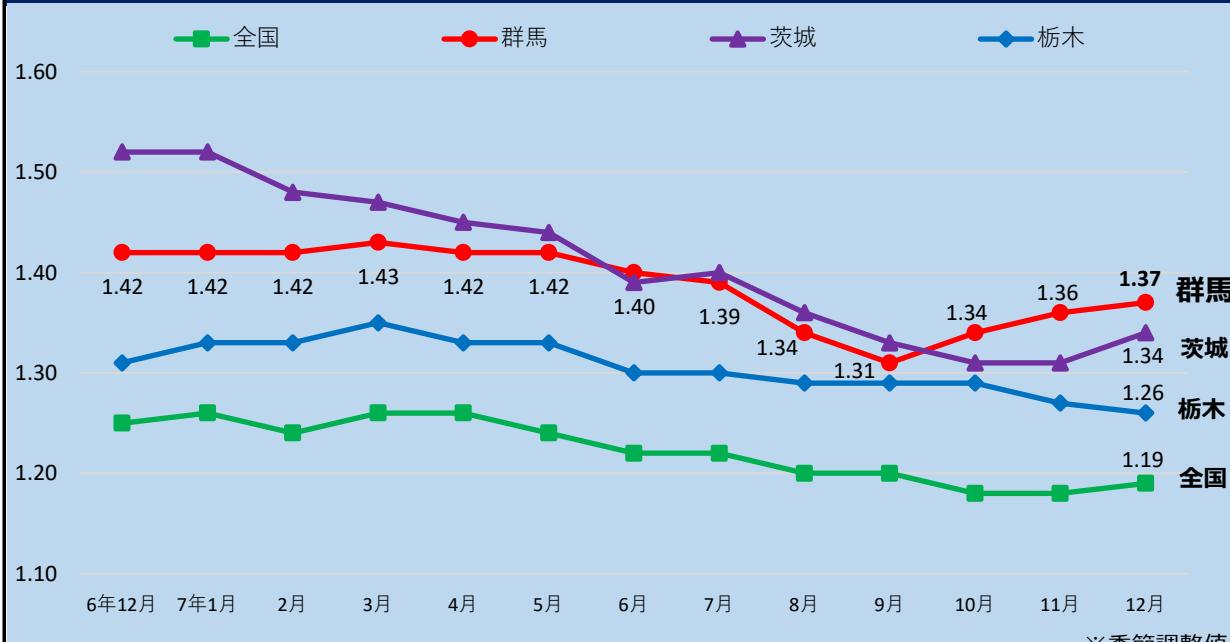
※受理地別：群馬県内のハローワーク（公共職業安定所）において受理した求人。県内で受理した他県が就業地の求人も含む。



ひと、くらし、みらいのために  
Ministry of Health, Labour and Welfare

(資料出所：群馬労働局)

## 有効求人倍率（就業地別※）の推移（令和6年12月～令和7年12月）



※就業地別：全国のハローワーク（公共職業安定所）において受理した群馬県内が就業地である求人。

群馬県内で受理した他県が就業地の求人は含まない。



ひと、くらし、みらいのために  
Ministry of Health, Labour and Welfare

(資料出所：群馬労働局)

# 労働市場のうごき(令和7年1月～12月分)

**有効求人倍率(令和7年平均 原数值) 1.28 倍【全国 16位／全国 1.22 倍】**

**有効求人倍率(令和6年平均 原数值) 1.35 倍【全国 12位／全国 1.25 倍】**

**正社員求人倍率(原数值) 1.09 倍【全国 20位／全国 1.02 倍】 前年 1.11 倍**

**新規求人倍率(令和7年平均 原数值) 2.04 倍 (前年: 2.15 倍)**

## 群馬県の求人・求職の状況(原数值)

	令和7年 (月平均)	前年比	令和6年 (月平均)	前年比	ポイント
有効求人数	33,741 人	▲ 5.0 %	35,499 人	▲ 4.2 %	3年連続の減少
有効求職者数	26,459 人	0.6 %	26,307 人	0.5 %	2年連続の増加
新規求人数	11,634 人	▲ 5.0 %	12,252 人	▲ 4.0 %	3年連続の減少
新規求職者数	5,706 人	▲ 0.0 %	5,709 人	▲ 2.0 %	5年連続の減少

① 有効求人倍率は、1.28倍で前年比で0.07ポイント減少した。

② 新規求人数は、前年比5.0%減と3年連続で減少し、有効求人数も、前年比5.0%減と3年連続で減少した。

③ 新規求職者数は、前年比0.0%減と5年連続で減少したが、有効求職者数は、前年比0.6%増と2年連続で増加した

## ～～産業別新規求人数～～

新規求人数	令和7年	前年比	ポイント
全産業	139,609 人	▲ 5.0 %	3年連続減少
主な産業	建設業	▲ 1.3 %	3年連続減少
	製造業	▲ 6.4 %	3年連続減少
	情報通信業	▲ 5.0 %	3年連続減少
	運輸業・郵便業	1.9 %	3年ぶり増加
	卸売・小売業	▲ 8.7 %	2年連続減少
	宿泊・飲食サービス業	▲ 12.1 %	3年連続減少
	医療・福祉	▲ 6.2 %	3年連続減少
	サービス業	4.6 %	2年ぶり増加

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

# 労働市場のうごき(令和7年1月～12月分)

## ～就業地別～

有効求人倍率(令和7年平均 原数值) 1.38 倍 【全国 18位／全国 1.22 倍】

有効求人倍率(令和6年平均 原数值) 1.44 倍 【全国 17位／全国 1.25 倍】

正社員求人倍率(原数值) 1.17 倍 【全国 21位／全国 1.02 倍】 前年 1.17 倍

新規求人倍率(令和7年度平均 原数值) 2.20 倍 (前年: 2.29 倍)

### 群馬県の求人・求職の状況(原数值)

	令和7年 (月平均)	前年比	令和6年 (月平均)	前年比	ポイント
有効求人数	36,603 人	▲ 3.6 %	37,966 人	▲ 4.7 %	3年連続の減少
有効求職者数	26,459 人	0.6 %	26,307 人	0.5 %	2年連続の増加
新規求人数	12,559 人	▲ 4.1 %	13,091 人	▲ 4.3 %	3年連続の減少
新規求職者数	5,706 人	▲ 0.0 %	5,709 人	▲ 2.0 %	5年連続の減少

① 有効求人倍率は、1.38倍で前年から0.06ポイント減少した。

② 新規求人数は、前年比4.1%減と3年連続で減少し、有効求人数も、前年比3.6%減と3年連続で減少した。

③ 新規求職者数は、前年比0.0%減と5年連続で減少したが、有効求職者数は、前年比0.6%増と2年連続で増加した。

### ～～産業別新規求人数～～

新規求人数	令和7年	前年比	ポイント
全産業	150,713 人	▲ 4.1 %	3年連続減少
主な産業	建設業	▲ 0.6 %	3年連続減少
	製造業	▲ 5.1 %	3年連続減少
	情報通信業	▲ 0.3 %	3年連続減少
	運輸業・郵便業	1.2 %	3年ぶり増加
	卸売・小売業	▲ 7.5 %	3年連続減少
	宿泊・飲食サービス業	▲ 6.7 %	2年連続減少
	医療・福祉	▲ 4.5 %	2年ぶり減少
	サービス業	1.9 %	2年ぶり増加

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。